

2024年10月28日
株式会社三菱UFJ銀行

長瀬産業株式会社と「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 はんざわ じゅんいち 半沢 淳一（以下、当行））は、長瀬産業株式会社（代表取締役社長 うえしま ひろゆき 上島 宏之、以下、同社）との間で、ローン・マーケット・アソシエーション^①（以下、LMA）等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるシンジケーション方式のタームローン契約（以下、本ローン）を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPT）を設定し、金利などの貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

【SPT】本ローンにおいてはSPT達成状況に応じて利率が変化します。

- ① 2030年度における借入人グループの温室効果ガス排出量（Scope3）を2020年度比で12.3%以上削減すること
- ② 2030年度における借入人グループの温室効果ガス排出量のScope3 カテゴリー1 排出量のうち、30%（排出量ベース）以上を借入人がサプライヤーから受領する実測値を用いて算定及び開示すること

同社は、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会の実現」をビジョンに掲げ、化学系専門商社としてサプライチェーン全体のGHG排出量可視化・削減を通じたサステナビリティ推進に取り組んでいます。

サステナビリティに関する取組の一環として、当行と共同で策定した「サステナブル・ファイナンス・フレームワーク」（以下、同フレームワーク）に基づいて、サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を行うことを決定しました。

尚、同フレームワークは2023年3月に、環境省が募集するグリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例に採択されており、同社のみならずサプライヤーも本フレームワークを活用した借入を可能にすることで、サプライチェーン全体でGHG排出量可視化・削減に向かうように設計されている点が画期的かつ野心的であると評価されています。また同フレームワークについては、株式会社日本格付研究所（JCR）がグリーンファイナンスモデル事例としての採択に当たり、サステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性を確認しています。

【本ローンの概要】

契約締結日	2024年10月28日
アレンジャー/エージェント	株式会社三菱UFJ銀行
組成金額	200億円
貸出人（五十音順）	株式会社京都銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社十六銀行、信金中央金庫、株式会社大光銀行、株式会社中京銀行、株式会社東邦銀行、株式会社トマト銀行、株式会社富山第一銀行、株式会社長崎銀行、農林中央金庫、株式会社八十二銀行、株式会社広島銀行、株式会社北海道銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社山梨中央銀行

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFU Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

[1] 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に65ヶ国以上約800機関が加盟。

以 上